

大分市・RIETI 経済シンポジウム

大分経済の現状と課題



大分商工会議所 会頭
大分県商工会議所連合会 会長

姫野 清高

平成27年の重要課題

1. 中心市街地は巨大なショッピングモール

JRアミュプラザおおいた 開業・大分駅北口駅前広場完成・県立美術館「OPAM」開館

2. アベノミクス＝「3本の矢」(金融政策、財政政策、成長戦略) 景気回復

3. 「デフレ経済」から「成長経済」へ 経済の好循環の実現 まち・ひと・しごと＝地方創生

4. 社会インフラの整備 九州の東の玄関口 循環型高速交通体系の確立 経済効果：約 3兆9,000億円

「東九州自動車道」「中九州横断道路」「第2国土軸」等

↓
豊予海峡は、橋・トンネル・車・鉄道・リニア？

5. 人口問題(少子高齢化時代) 日本商工会議所 総合政策委員会 テーマ：人口問題 「団塊世代のふるさと回帰」

6. 原子力を含むエネルギー問題(ベストミックス)

シェールガス
メタンハイドレード
温泉熱発電、湯けむり発電、
地熱発電 ソーラーパネル

7. 地方における外国人観光客の誘致

8. TPP問題 世界の大都市＝観光都市 Wi-Fi(ワイファイ)の設置、免税店

9. 主要8産業の出荷額



大分は九州の東の玄関口！
 (大分は九州・四国・関西の「ハブ」→ハブ&スポークづくり)

大分の街が変わる

4月16日OPEN

■大分駅ビル開発概要(九州旅客鉄道株式会社 公表)

(タワー部分含む)駅ビル東西の長さ 約250m

敷地面積 約 20,000 m²
 延床面積 約107,000 m²
 店舗面積 約 31,000 m²
 構造 鉄筋コンクリート造
 地上21階 地下1階

用途	商業施設(シネマ含む)	地上 1階～ 4階
	駐車場	地上 5階～ 8階
	屋上庭園	地上 8階
	ホテル(タワー部)	地上 8階～18階
	温浴施設(タワー部)	地上19階～21階

駐車台数 約860台
 十大分駅南立体
 駐車場860台
 (H 24.3 開業)

JR大分駅 駅前ロータリー&広場 (H27.3.21 オープン)



JRおおいたシティ
来客数 = 1,000万人突破!
(開業4ヶ月)



大分市都市計画部 駅周辺総合整備課 提供

■乗車人員上位10駅（平成25年度）

乗車人員は、**九州 第4位**、
20代男女の利用が多い

〔 JR九州 22路線 **566駅中** 〕

順位	駅名	単位:人/日
1位	博多	112,288
2位	小倉	36,197
3位	鹿児島中央	20,448
4位	大分	17,596
5位	折尾	16,654
6位	黒崎	15,908
7位	熊本	13,516
8位	佐賀	12,432
9位	吉塚	12,332
10位	香椎	11,846

大分駅年間乗車人員
6,422,540人

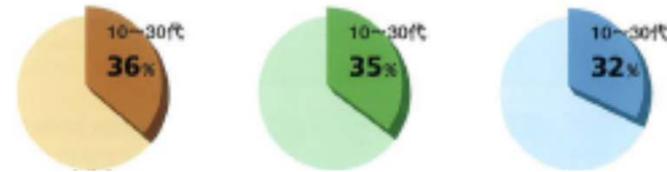
年間乗降客数
延べ 1,000万人以上

大分県内乗車人員
ランキング
〔 JR九州大分支社管轄
79駅中 〕

- 1位 大分駅
- 2位 別府駅
- 3位 中津駅
- 4位 大在駅**
- 5位 鶴崎駅

■高い若年人口比率

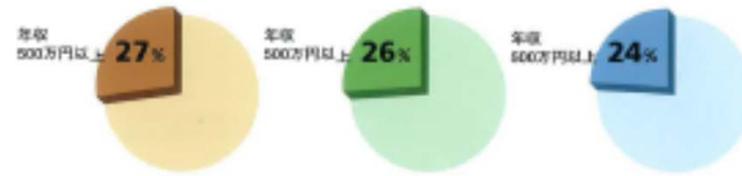
10代～30代の年齢構成比は、
大分市36.2% > 鹿児島市35.8% > 長崎市 32.0%



■高い高所得者層比率

一人当たりの県民所得は、**九州内で福岡に次いで2位**
車30分圏内の世帯収入でみると大分は鹿児島、長崎よりも
高所得者層の比率が高い 年収500万円以上

大分市 27% > 鹿児島市 26% > 長崎市24%



九州旅客鉄道株式会社 提供資料を加工

文化・芸術ゾーン誕生

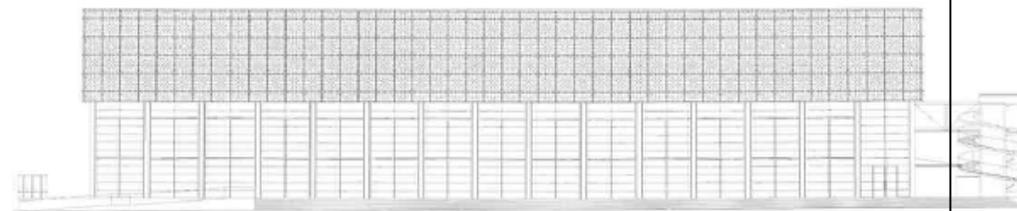
OPAM

来館者数40万人突破！
(H27.9.1)
開館から5ヶ月弱
年間50万人を予定



大分県立美術館
出会いのミュージアム
五感のミュージアム

2015.4.24 OPEN



Oita Prefectural Art Museum

1階

展示室A（企画展示室）
（1,067m²）
アトリウム
ミュージアムショップ
カフェ

2階

研修室
アトリエ（創作活動室）
プレイルーム
ギャラリー
ライブラリー
（情報コーナー）
屋根付き歩道橋
（OASISひろば21へ）

3階

中庭
コレクション展示室1-3
（3室計1,178m²）
展示室B
（県民ギャラリー）
（848m²）

東九州自動車道の開通に伴うストック効果 (H27.3.21供用開始)

① 東九州自動車道(大分～宮崎県境間)の交通量が約3倍に増加

② 誘発交通により大分～宮崎県境付近の断面交通量が約1割(1,600台)増加



①東九州自動車道県境部(大分県:蒲江波当津IC～宮崎県:北浦IC間)の交通量(台/日)

	開通前(↑:上り ↓:下り)		開通後(↑:上り ↓:下り)		増減(↑:上り ↓:下り)	
全日 (1か月の平均)	2,000		5,700		+3,700[+185%]	
	↑1,100台(55%)	↓900台(45%)	↑3,000台(53%)	↓2,700台(47%)	↑1,900台(+173%)	↓1,800台(+200%)
平日 (1か月のうち平日の平均)	1,500		4,500		+3,000[+200%]	
	↑800台(53%)	↓700台(47%)	↑2,300台(51%)	↓2,200台(49%)	↑1,500台(+188%)	↓1,500台(+214%)
休日 (1ヶ月のうち土日の平均)	2,800		8,600		+5,800[+207%]	
	↑1,600台(57%)	↓1,200台(43%)	↑4,500台(52%)	↓4,100台(48%)	↑2,900台(+181%)	↓2,900台(+242%)
GW (5/3～5/6の平均)	6,700		16,000		+9,300[+139%]	
	↑3,900台(58%)	↓2,800台(42%)	↑8,500台(53%)	↓7,500台(47%)	↑4,600台(+118%)	↓4,700台(+168%)

②東九州自動車道(佐伯堅田IC～蒲江IC間)と現道の交通量(台/日)

路線名	開通前(↑:上り ↓:下り)		開通後(↑:上り ↓:下り)		増減(↑:上り ↓:下り)	
東九州自動車道 (平日:1か月のうち 平日の平均)	—		6,900		+6,900[皆増]	
	—	—	↑3,500台(51%)	↓3,400台(49%)	—	—
現道合計	14,500		9,200		-5,300[-37%]	
	↑7,200台(49%)	↓7,300台(51%)	↑4,600台(50%)	↓4,600台(50%)	↑-2,600台[-36%]	↓-2,700台[-37%]
国道10号	1,100		400		-700[-64%]	
	↑500台(46%)	↓600台(54%)	↑200台(50%)	↓200台(50%)	↑-300台[-60%]	↓-400台[-67%]
佐伯蒲江線	5,000		1,600		-3,400[-68%]	
	↑2,500台(50%)	↓2,500台(50%)	↑800台(50%)	↓800台(50%)	↑-1,700台[-68%]	↓-1,700台[-68%]
国道326号	4,900		3,900		-1,000[-20%]	
	↑2,400台(49%)	↓2,500台(51%)	↑2,000台(51%)	↓1,900台(49%)	↑-400台[-17%]	↓-600台[-24%]
国道388号	3,500		3,300		-200[-6%]	
	↑1,800台(51%)	↓1,700台(49%)	↑1,600台(49%)	↓1,700台(51%)	↑-200台[-11%]	↓±0台[±0%]
断面合計	14,500		16,100		+1,600[+11%]	
	↑7,200台(49%)	↓7,300台(51%)	↑8,100台(51%)	↓8,000台(49%)	↑+900台[+13%]	↓+700台[+10%]

※東九州自動車道の交通量は1か月の平均(平日)であるが、現道の交通量については、特定の1日の測定結果であるため、厳密な比較ではない。

国土交通省九州地方整備局
大分河川国道事務所 提供資料

主要国の人口推移(1950年～2050年)

* 日本の1945年人口は 72,147千人

= 終戦の年

(単位:千人)

	日本	中国	韓国	インド	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	イタリア	世界
1950年	84,115	544,951	19,211	371,857	157,813	50,616	41,832	68,376	46,367	2,529,346
1960年	94,302	645,927	25,068	448,314	186,326	52,372	45,674	72,815	49,511	3,023,358
1970年	104,665	815,951	31,440	552,964	209,464	55,663	50,771	78,169	53,359	3,685,777
1980年	117,060	980,929	37,459	692,637	229,469	56,314	53,950	78,289	56,307	4,437,609
1990年	123,611	1,142,090	42,983	862,162	254,865	57,237	56,842	79,433	56,998	5,290,452
2000年	126,926	1,266,954	46,429	1,042,590	287,842	58,907	59,128	82,075	57,116	6,115,367
2010年	127,176	1,354,146	48,501	1,214,464	317,641	61,899	62,637	82,057	60,098	6,908,688
2020年	122,735	1,431,155	49,475	1,367,225	346,153	65,090	64,931	80,422	60,408	7,674,833
2030年	115,224	1,462,468	49,146	1,484,598	369,981	67,956	66,474	77,854	59,549	8,308,895
2040年	105,695	1,455,055	47,296	1,564,763	388,907	70,235	67,473	74,435	58,523	8,801,196
2050年	95,152	1,417,045	44,077	1,613,800	403,932	72,365	67,668	70,504	57,066	9,149,984

* 総務省統計局、国立社会保障・人口問題研究所発表による。

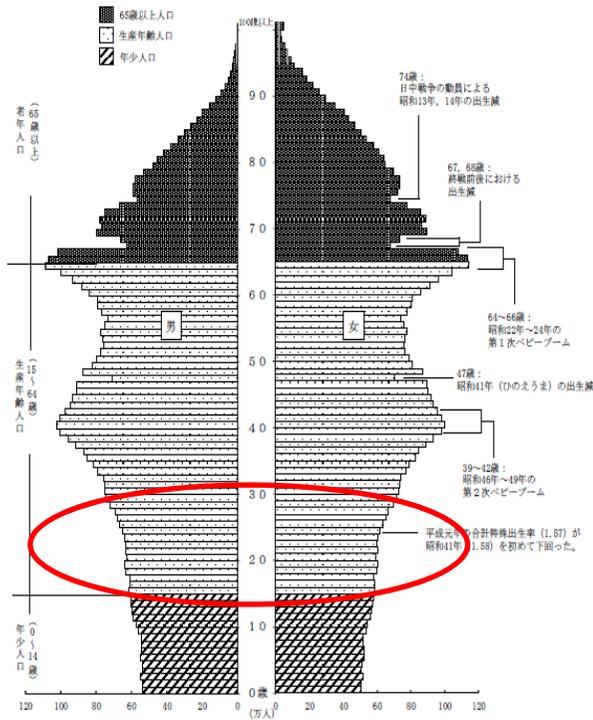
日本の経済大国=人口 + 勤勉 + 教育

* 統計発表の都合上、2000年までは確定値、2010年以降は推計値を記載。

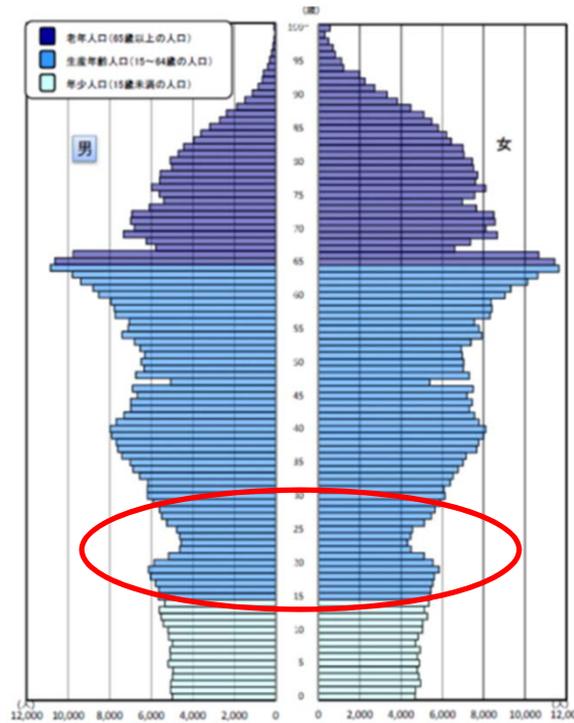
日本における人口ピラミッドの比較

(平成25年10月1日現在)

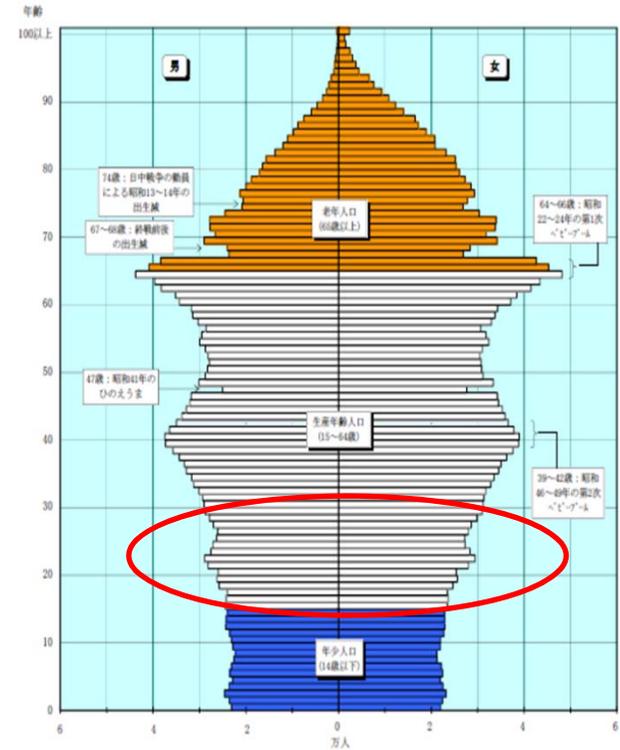
<全国>



<大分県>



<福岡県>



若者の人口流出



都市一極集中

出典：総務省および各自治体人口移動調査結果報告等

都道府県別『平成の大合併』（合併後の市町村数順）

都道府県名	市町村数		市町村数 順位 (昇順)	合併率		人口(平成25年10月1日現在)			
	合併前	合併後 (H26.4)		%	順位	全体 (人)	順位	1市町村 (人)	順位
富山県	35	15	1	57.1%	16	1,076,158	37	71,744	16
福井県	35	17	2	51.4%	23	794,492	43	46,735	28
香川県	43	17	2	60.5%	11	985,387	39	57,964	25
大分県	58	18	4	69.0%	5	1,178,775	33	65,488	22
石川県	41	19	5	53.7%	20	1,159,015	34	61,001	24
滋賀県	50	19	5	62.0%	10	1,416,952	26	74,576	15
鳥取県	39	19	5	51.3%	24	577,642	47	30,402	44
島根県	59	19	5	67.8%	6	702,237	46	36,960	35
山口県	56	19	5	66.1%	7	1,420,003	25	74,737	14
愛媛県	70	20	10	71.4%	4	1,405,051	28	70,253	18
佐賀県	49	20	10	59.2%	12	839,615	42	41,981	31
長崎県	79	21	12	73.4%	1	1,396,461	29	66,498	21
広島県	86	23	13	73.3%	2	2,840,211	12	123,487	6
徳島県	50	24	14	52.0%	22	769,844	44	32,077	42
秋田県	69	25	15	63.8%	9	1,050,244	38	42,010	30
栃木県	49	25	15	49.0%	28	1,987,119	18	79,485	12
京都府	44	26	17	40.9%	30	2,620,210	13	100,777	10
宮崎県	44	26	17	40.9%	30	1,120,450	36	43,094	29
山梨県	64	27	19	57.8%	14	845,956	41	31,332	43
岡山県	78	27	19	65.4%	8	1,930,446	21	71,498	17
三重県	69	29	21	58.0%	13	1,829,063	22	63,071	23
新潟県	112	30	22	73.2%	3	2,330,797	14	77,693	13
和歌山県	50	30	22	40.0%	33	979,354	40	32,645	40
岩手県	59	33	24	44.1%	29	1,294,453	32	39,226	33

都道府県名	市町村数		市町村数 順位 (昇順)	合併率		人口(平成25年10月1日現在)			
	合併前	合併後 (H26.4)		%	順位	全体 (人)	順位	1市町村 (人)	順位
神奈川県	37	33	24	10.8%	46	9,081,742	2	275,204	2
高知県	53	34	26	35.8%	38	745,070	45	21,914	47
宮城県	71	35	27	50.7%	25	2,328,143	15	66,518	20
山形県	44	35	27	20.5%	43	1,141,260	35	32,607	41
群馬県	70	35	27	50.0%	26	1,984,334	19	56,695	26
静岡県	75	35	27	53.3%	21	3,715,901	10	106,169	9
奈良県	47	39	31	17.0%	44	1,383,549	30	35,476	36
東京都	63	39	31	38.1%	36	13,286,735	1	340,686	1
青森県	67	40	33	40.3%	32	1,336,155	31	33,404	38
兵庫県	91	41	34	54.9%	18	5,556,788	7	135,531	5
沖縄県	53	41	34	22.6%	42	1,416,587	27	34,551	37
岐阜県	99	42	36	57.6%	15	2,053,286	17	48,888	27
大阪府	44	43	37	2.3%	47	8,860,280	3	206,053	3
鹿児島県	96	43	37	55.2%	17	1,679,848	24	39,066	34
茨城県	88	44	39	50.0%	26	2,933,381	11	66,668	19
熊本県	98	45	40	54.1%	19	1,801,495	23	40,033	32
千葉県	80	54	41	32.5%	40	6,193,007	6	114,685	7
愛知県	88	54	41	38.6%	34	7,434,996	4	137,685	4
福島県	90	59	43	34.4%	39	1,947,580	20	33,010	39
福岡県	97	60	44	38.1%	35	5,090,712	9	84,845	11
埼玉県	92	63	45	31.5%	41	7,221,806	5	114,632	8
長野県	121	77	46	36.4%	37	2,120,076	16	27,533	46
北海道	212	179	47	15.6%	45	5,430,909	8	30,340	45
	2,424	1,718	—	—	—	127,293,575	—	3,516,927	—

* 市町村数について、東京都の特別区23区、指定都市の行政区数は含まない。

日本の人口推移

* 総務省統計局資料

()内は対前年同期比の増減値

(単位:千人)

	平成22年10月1日	平成23年10月1日	平成24年10月1日	平成25年10月1日	平成26年10月1日	増減平均
総人口	128,057 (+547)	127,799 (-258)	127,515 (-284)	127,298 (-217)	127,083 (-215)	-243
(日本人人口)	126,382 (+562)	126,180 (-202)	125,957 (-223)	125,704 (-253)	125,431 (-273)	-237

★人口減少の影響 ⇒ ▲243(千人) × 235万円(GDPより算出の一人当たりの年間消費額) = 約 ▲5,700億円(収縮)

大分県の市町村別人口推移

* 大分県発表

()内は対前年同期比の増減値

(単位:人)

	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日	平成26年4月1日	増減平均
県計	1,192,359 (-3,822)	1,186,524 (-5,835)	1,185,823 (-701)	1,178,775 (-7,048)	1,172,043 (-6,732)	-4,827
大分市	470,057 (+1,529)	471,201 (+1,144)	474,560 (+3,359)	475,652 (+1,092)	476,396 (+744)	+1,613
別府市	125,828 (+10)	125,060 (-768)	123,616 (-1,444)	122,078 (-1,538)	121,104 (-974)	-942
中津市	83,686 (-275)	83,316 (-370)	84,363 (+1,047)	84,188 (-175)	84,118 (-70)	-31
日田市	70,685 (-563)	70,017 (-668)	69,788 (-229)	68,957 (-831)	68,105 (-852)	-628
佐伯市	76,715 (-639)	75,787 (-928)	75,593 (-194)	74,695 (-898)	73,695 (-1,000)	-731
臼杵市	41,372 (-418)	41,027 (-345)	40,748 (-279)	40,091 (-657)	39,544 (-547)	-449
津久見市	19,773 (-326)	19,416 (-357)	19,282 (-134)	18,964 (-318)	18,607 (-357)	-298
竹田市	24,366 (-488)	23,941 (-425)	23,680 (-261)	23,276 (-404)	22,958 (-318)	-379
豊後高田市	23,717 (-345)	23,478 (-239)	23,604 (+126)	23,308 (-296)	23,033 (-275)	-205
杵築市	32,514 (-478)	32,046 (-468)	31,187 (-859)	30,675 (-512)	30,405 (-270)	-517
宇佐市	58,829 (-505)	58,411 (-418)	58,335 (-76)	57,649 (-686)	56,853 (-796)	-496
豊後大野市	39,234 (-434)	38,725 (-509)	38,666 (-59)	38,138 (-528)	37,547 (-591)	-424
由布市	34,932 (+13)	34,684 (-248)	34,301 (-383)	34,032 (-269)	33,890 (-142)	-205
国東市	32,571 (-463)	31,796 (-775)	30,964 (-832)	30,438 (-526)	29,913 (-525)	-624
姫島村(東国東郡)	2,206 (-66)	2,156 (-50)	2,124 (-32)	2,060 (-64)	2,029 (-31)	-48
日出町(速見郡)	28,277 (+22)	28,309 (+32)	28,212 (-97)	28,240 (+28)	28,000 (-240)	-51
九重町(玖珠郡)	10,481 (-132)	10,317 (-164)	10,125 (-192)	9,992 (-133)	9,817 (-175)	-159
玖珠町(玖珠郡)	17,116 (-264)	16,837 (-279)	16,675 (-162)	16,342 (-333)	16,029 (-313)	-270

大分商工会議所

大分県・大分市の人口推移について

大分市・大分県 人口推移

* 単位: 人。 ()内は対前年同期比の増減値。

	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日	平成26年4月1日	増減平均
大分市	473,463 (+1,489)	474,659 (+1,196)	475,788 (+1,129)	476,723 (+935)	477,640 (+917)	+1,133
大分県	1,192,359 (-3,822)	1,190,836 (-1,523)	1,185,823 (-5,013)	1,178,775 (-7,048)	1,172,043 (-6,732)	-4,827

【参考】 (大分県) ▲4,827人 × 100万円(1人あたり年間消費額) = ▲48.3億円
 (大分市) 1,133人 × 100万円(1人あたり年間消費額) = 11.3億円

年間消費額 = $\frac{\text{平成19年度 大分県年間商品販売額 } 1,209,421 \text{ 百万円}}{\text{平成19年度 大分県人口 } 1,204,772 \text{ 人}} = \text{約 } 100 \text{ 万円 (一人当り消費)}$

大分市 地区別人口推移

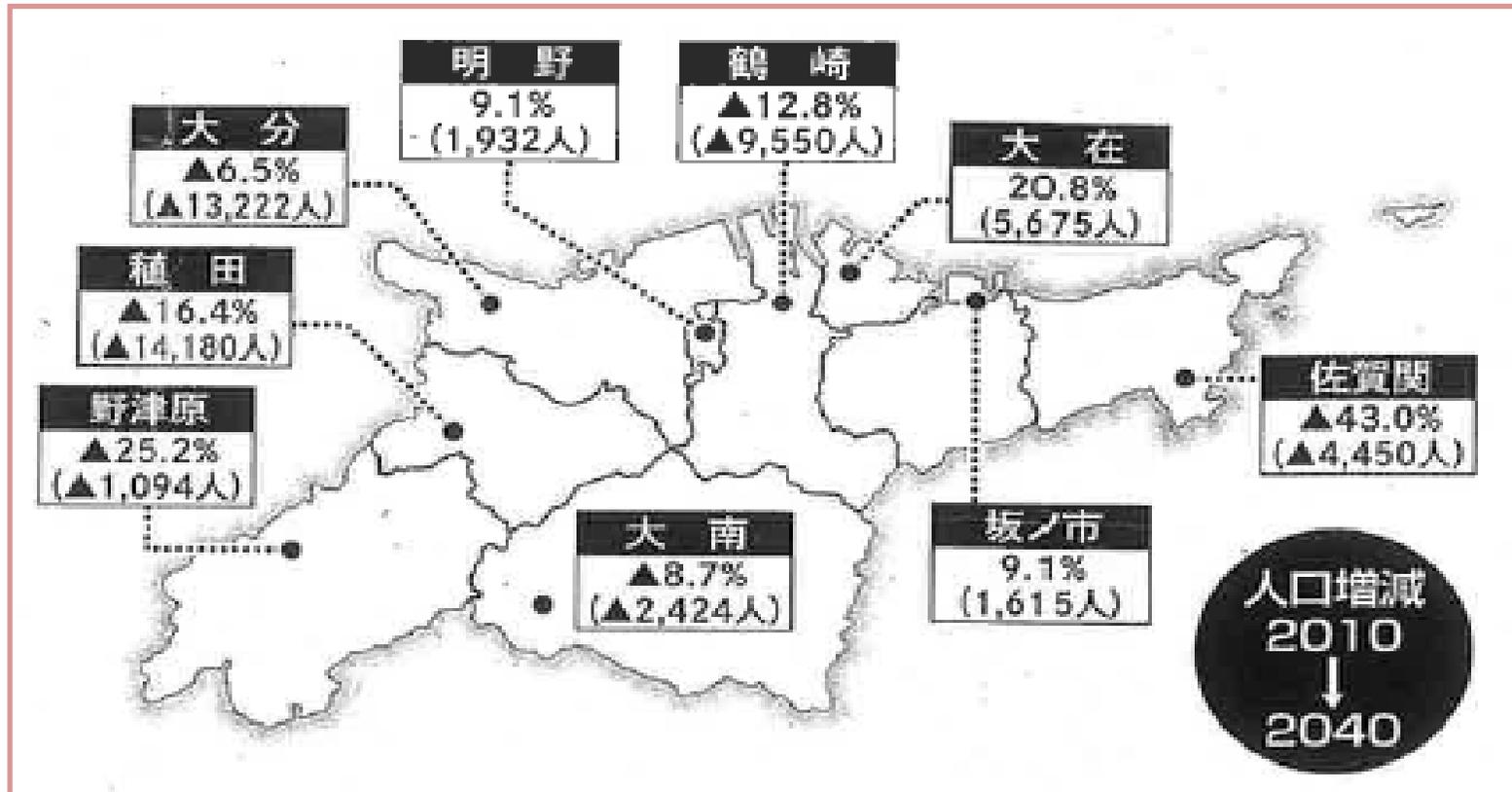
* 大分市発表/住民基本台帳人口と外国人登録人口を合わせた数値のため、大分県発表値と異なる。

* 単位: 人。 ()内は対前年同期比の増減値。

	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日	平成26年4月1日	増減平均
本庁地区	201,205 (+1,140)	201,741 (+536)	202,549 (+808)	203,206 (+657)	203,412 (+206)	+669
鶴崎地区	76,120 (+440)	76,621 (+501)	76,802 (+181)	77,606 (+804)	78,537 (+931)	+571
大南地区	28,509 (-58)	28,353 (-156)	28,326 (-27)	28,116 (-210)	27,970 (-146)	-119
植田地区	85,427 (-11)	85,240 (-187)	85,058 (-182)	84,898 (-160)	84,971 (+73)	-93
大在地区	25,683 (+515)	26,357 (+674)	26,885 (+528)	27,281 (+396)	27,590 (+309)	+484
坂ノ市地区	17,179 (+59)	17,523 (+344)	17,828 (+305)	17,821 (-7)	18,097 (+276)	+195
佐賀関地区	11,116 (-244)	10,850 (-266)	10,561 (-289)	10,256 (-305)	9,927 (-329)	-286
野津原地区	4,887 (-81)	4,813 (-74)	4,802 (-11)	4,733 (-69)	4,675 (-58)	-58
明野地区	23,337 (-271)	23,161 (-176)	22,977 (-184)	22,806 (-171)	22,461 (-345)	-229
全市合計	473,463 (+1,489)	474,659 (+1,196)	475,788 (+1,129)	476,723 (+935)	477,640 (+917)	+1,133

大分商工会議所

大分市 今後30年間の地域別人口推移



*** 人口減少社会の中でも
「大在、坂ノ市、明野」地区は増加！**

毎日新聞<<H27.1.30(金)>> 記事

家庭用電気料金の推移

1. 料金水準の推移

一般的なご家庭の電気料金（モデル：契約電力30A、使用量300 kWh/月）については、震災前の平成23年3月分と平成27年6月分を比較した場合、**1,284円（約20.6%程度）上昇**している。

平成23年3月 6,229円 → 平成27年6月 7,513円

◆上昇分の内訳については、次のとおり	平成27年 6月
・料金改定（平成25年5月）による上昇	527円（8%）
・料金改定以降の燃料価格の高騰による上昇（サーチャージ）	90円（1%）
・再生可能エネルギー発電促進賦課金他による上昇（太陽光他）	474円（8%）
・消費税増税による上昇	193円（3%）
合計	1,284円（20%）

年間 15,408円 上昇

2. 他電力との比較

同一の条件で比較した場合、九州電力の現行の料金水準は、全国で2番目に低い水準となっている。

◆家庭用電気料金の10社比較（平成27年6月現在）（順位、金額の下段（ ）内は、平成26年6月現在のもの）

順位	1位 (1位)	2位 (2位)	3位 (3位)	4位 (4位)	5位 (5位)	6位 (8位)	7位 (6位)	8位 (7位)	9位 (10位)	10位 (9位)
会社名	北陸	九州	四国	中国	関西	沖縄	中部	東北	東京	北海道
金額（円）	7,035 (7,167)	7,513 (7,609)	7,668 (7,857)	7,835 (8,036)	7,932 (8,190)	8,043 (8,558)	8,243 (8,252)	8,351 (8,468)	8,524 (8,863)	9,182 (8,571)
単価 (円/kWh)	23.45	25.04	25.56	26.11	26.44	26.81	27.47	27.83	28.41	30.61

☆上記は契約電流：30A、使用電力量300kwhのモデルを当社で試算したものの。

☆単価・金額には消費税を含む

※関西、中国、四国、沖縄は最低料金制

※燃料費調整、再生可能エネルギー発電促進賦課金等は平成26年7月適用単価を使用

九州電力(株) 大分支社提供資料より

◆訪日外国人旅行者数の現状 (国交省 観光庁資料より)

2014年・・・総計 1,341万人

2015年(1~6月)・・・ 914万人

◆都道府県別外国人延べ宿泊者数と前年同月比 (国交省 観光庁資料より)

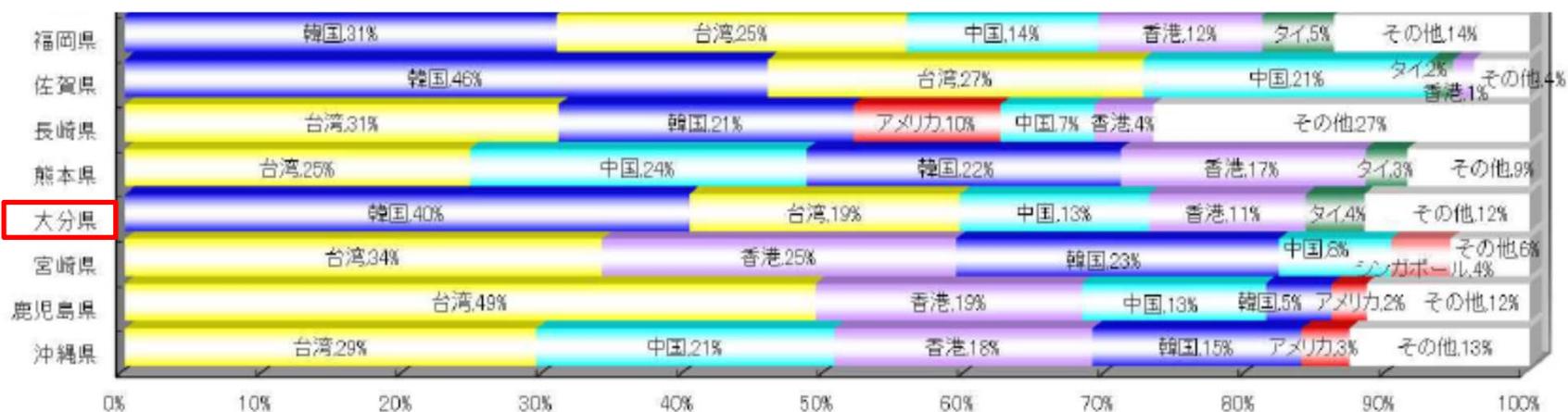
(単位:人泊)

施設所在地	延べ宿泊者数	前年同月比
福岡県	185,000	84.1%
佐賀県	18,530	308.1%
長崎県	61,890	35.8%
熊本県	60,250	56.5%
大分県	42,410	58.5%
宮崎県	16,800	40.2%
鹿児島県	27,530	73.3%
沖縄県	376,630	55.9%

外国人延べ宿泊者数は、平成27年6月は45都道府県で前年同月比で増加

観光立県まだまだ不十分

◆都道府県別、国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数構成比 (国交省 観光庁資料より)



出典: 国土交通省 観光庁「観光統計」平成27年6月・第2次速報

九州の訪日外国人の観光消費額

九州を訪れる訪日外国人数は、増加傾向にあるが、滞在中の1人当たりの消費額は、全国平均の3分の2程度と少ないと推計されている。

項目	単位	平成26年 (2014)	平成28年 (2016)	平成35年 (2023)
		現状	第二期九州観光戦略目標	
訪日外国人観光消費額	億円	※1 1,725	2,301	6,406
訪日外国人数	万人	※2 167.5	188.7	440.6
訪日外国人観光消費額単位	万円/人	※3 <u>10.3</u>	12.2	14.5

全国平均額15.1万円/人の3分の2程度

※1 九州観光推進機構による推計

※2 九州運輸局「九州の外国人入国者数の推移について」(平成27年3月)

※3 観光庁「訪日外国人消費動向調査2014年年間値(確報)」(平成27年3月)

- 成長著しいアジアから近く、気軽な旅行先として人気の高い九州には、観光分野に成長のポテンシャルがあるが、全国に比べ平均宿泊日数が短く(九州3.6泊、全国6.1泊)1人当たりの平均旅行消費額が少ないと推計されている。
- 外国人観光客を対象とした観光情報提供の充実をはかり、外国人観光客の九州回遊を促進し、消費拡大に繋げていくことが重要。

外国人旅行者の受入環境整備(免税制度)

都道府県別の輸出物品販売場数(全国 18,779店 :2015年4月1日時点)

★店舗数 …①=2014.4月 ②=2014.10月 ③=2015.4月 (* 増加数、比率は ①と③を比較)

	店舗数			増加数	対前年 比率
	①	②	③		
札幌国税局	283	594	1,132	849	400.0%
北海道	283	594	1,132	849	400.0%
仙台国税局	81	156	486	405	600.0%
青森	5	12	61	56	1220.0%
岩手	2	18	49	47	2450.0%
宮城	58	94	267	209	460.3%
秋田	2	7	23	21	1150.0%
山形	5	8	39	34	780.0%
福島	9	17	47	38	522.2%
関東信越国税局	274	509	1,158	884	422.6%
茨城	34	66	149	115	438.2%
栃木	34	69	134	100	394.1%
群馬	16	22	66	50	412.5%
埼玉	93	211	500	407	537.6%
新潟	46	53	132	86	287.0%
長野	51	88	177	126	347.1%
東京国税局	2,674	4,172	7,356	4,682	275.1%
千葉	197	383	801	604	406.6%
神奈川	229	468	994	765	434.1%
東京	2,238	3,268	5,469	3,231	244.4%
山梨	10	53	92	82	920.0%

	店舗数			増加数	対前年 比率
	①	②	③		
金沢国税局	99	122	279	180	281.8%
富山	68	73	129	61	189.7%
石川	29	46	142	113	489.7%
福井	2	3	8	6	400.0%
名古屋国税局	365	595	1,382	1,017	378.6%
岐阜	28	57	152	124	542.9%
静岡	95	161	352	257	370.5%
愛知	194	296	672	478	346.4%
三重	48	81	206	158	429.2%
大阪国税局	1,267	2,084	4,126	2,859	325.7%
滋賀	27	52	115	88	425.9%
京都	187	351	772	585	412.8%
大阪	852	1,259	2,316	1,464	271.8%
兵庫	180	307	701	521	389.4%
奈良	13	49	122	109	938.5%
和歌山	8	66	100	92	1250.0%
広島国税局	126	220	603	477	478.6%
鳥取	6	23	49	43	816.7%
島根	1	6	19	18	1900.0%
岡山	31	56	169	138	545.2%
広島	68	114	310	242	455.9%
山口	20	21	56	36	280.0%

	店舗数			増加数	対前年 比率
	①	②	③		
高松国税局	50	87	217	167	434.0%
徳島	2	3	22	20	1100.0%
香川	25	48	88	63	352.0%
愛媛	19	25	79	60	415.8%
高知	4	11	28	24	700.0%
福岡国税局	422	587	1,262	840	299.1%
福岡	371	507	1,011	640	272.5%
佐賀	24	37	84	60	350.0%
長崎	27	43	167	140	618.5%
熊本国税局	54	97	431	377	798.1%
熊本	15	24	99	84	660.0%
大分	15	22	93	78	620.0%
宮崎	10	15	68	58	680.0%
鹿児島	14	36	171	157	1221.4%
沖縄国税事務所	82	138	347	265	423.2%
沖縄	82	138	347	265	423.2%
合計	5,777	9,361	18,779	13,002	325.1%

2015年5月1日現在: 国税局所管地域別(国税庁集計)

外国人旅行者の受入環境整備 (Wi-Fi、ATM)

公衆無線LAN環境

現 状

- 無料でWi-Fiを利用できる場所が不足。
- 日本の公衆無線LANは会員限定が多く、外国人旅行者は殆ど利用できない。
(携帯電話回線で接続すると多額の通信料)
- ※外国人旅行者に対するアンケート調査
(平成23年観光庁調査)
- 「旅行中困ったこと」:無線公衆LAN環境 36.7%
- 「旅行中最も困ったこと」:無線公衆LAN環境 23.9%
(いずれも全25項目中最多)

取組事例

Free Wi-Fiの事例

- 福岡市: Fukuoka City Wi-Fi (24. 4~)
- 京都市: Kyoto Wi-Fi (24. 7~)
- 銀座G-Free: 銀座通り沿い1~8丁目 (24. 9~)
- 表参道Wi-Fiサービス「オモフリー」(25. 2~)
- 静岡県・山梨県: Fujisan Free Wi-Fi プロジェクト(25. 12~)
- 大阪観光局: Osaka Free Wi-Fi (26. 1~)



ATM

免税店

現 状

- 海外発行のクレジットカードでキャッシングできるATMが限られている。
- 日本の銀行の通常のATMは海外発行のカードに対応する仕様になっていない。
- ※外国人旅行者に対するアンケート調査
(平成23年観光庁調査)
- 「旅行中困ったこと」:両替・クレジットカード利用 16.1%
- 「旅行中最も困ったこと」:両替・クレジットカード利用 9.1%
(それぞれ全25項目中第5位、第4位)

取組事例

- ゆうちょ銀行・セブン銀行・シティバンク・イオン銀行のみが海外カード対応ATM整備



- メガバンク3行(三井住友、三菱東京UFJ、みずほ)が海外カード対応ATMの設置へ

銀聯(ギンレイ)カード

平成24年度 九州の工業統計 主要8産業 出荷額

[経済産業省 平成26年4月11日公表]

県名	鉄鋼業			化学工業			石油製品・石炭製品			電子部品・デバイス			電気機器			業務用機器			輸送用機器			食料品			合計		
	順位	事業所数	出荷額(万円)	順位	事業所数	出荷額(万円)	順位	事業所数	出荷額(万円)	順位	事業所数	出荷額(万円)	順位	事業所数	出荷額(万円)	順位	事業所数	出荷額(万円)	順位	事業所数	出荷額(万円)	順位	事業所数	出荷額(万円)	順位	事業所数	出荷額(万円)
福岡	1	182	85,124,731	2	146	46,336,593	3	31	8,156,898	6	64	19,966,082	1	218	21,900,232	3	50	2,755,479	1	153	247,233,285	1	1,042	89,958,234	1	1,886	521,431,534
佐賀	4	17	4,108,577	3	35	15,477,691	7	6	358,471	7	16	14,142,279	2	55	13,012,414	5	6	787,229	5	49	18,510,169	4	315	29,981,387	5	499	96,378,217
長崎	5	37	3,847,222	8	14	1,084,087	8	8	242,347	3	15	26,101,133	5	44	5,525,172	4	8	2,562,787	3	160	46,166,315	6	731	23,758,343	4	1,017	109,287,406
熊本	3	25	4,688,079	4	44	15,271,918	4	18	1,111,246	1	48	46,094,915	3	61	8,417,683	6	15	404,283	4	102	34,667,707	3	567	31,639,584	3	880	142,295,415
大分	2	16	58,795,183	1	36	48,436,205	1	9	58,060,357	2	29	28,929,532	6	49	5,042,878	1	18	19,631,871	2	114	61,203,472	7	337	13,922,544	2	608	294,022,042
宮崎	6	14	2,342,415	5	23	12,712,716	6	9	396,588	5	32	21,628,863	7	27	2,556,457	2	18	3,422,799	6	23	4,948,356	5	415	28,611,722	7	561	76,619,916
鹿児島	8	11	439,110	6	23	2,294,583	5	14	496,274	4	63	24,006,893	4	39	7,052,179	7	15	353,243	7	21	1,271,236	2	783	57,837,934	6	969	93,751,452
沖縄	7	8	2,337,930	7	28	1,200,657	2	8	24,812,422	—	2	非公開	8	8	389,342	8	10	187,521	8	8	168,716	8	405	13,173,388	8	477	42,269,976
計		310	161,683,247		349	142,814,450		103	93,634,603		269	180,869,697		501	63,896,357		140	30,105,212		630	414,169,256		4,595	288,883,136		6,897	1,376,055,958

【平成20年度】(平成22年度公表)

県名	鉄鋼業			化学工業			石油製品・石炭製品			電子部品・デバイス			電気機器			業務用機器			輸送用機器			食料品			合計		
	順位	事業所数	出荷額(万円)	順位	事業所数	出荷額(万円)	順位	事業所数	出荷額(万円)	順位	事業所数	出荷額(万円)	順位	事業所数	出荷額(万円)	順位	事業所数	出荷額(万円)	順位	事業所数	出荷額(万円)	順位	事業所数	出荷額(万円)	順位	事業所数	出荷額(万円)
大分	2	22	72,745,350	1	36	60,839,191	1	13	60,422,168	2	36	41,614,955	5	71	5,527,029	1	24	23,650,193	4	104	40,306,236	7	390	14,062,623	2	696	319,167,745

全国市町村別 総合・製造品出荷額等ランキング・・・ 大分市: 11位 2,662,248[百万円] (1,718市町村中)

日本銀行券 受払状況（平成17年度～26年度）

※福岡一極集中

単位：百万円

支店名		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
北九州	受入	337,240	330,994	272,489	234,306	168,360	163,071	205,895	148,208	122,861	116,818
	払出	346,326	359,714	327,987	397,587	398,668	431,467	473,903	437,118	454,786	496,535
	受払差額	-9,086	-28,720	-55,498	-163,281	-230,308	-268,396	-268,008	-288,910	-331,925	-379,717
福岡	受入	2,953,147	2,932,364	3,055,628	2,992,973	3,189,434	3,347,265	3,387,912	3,257,041	3,338,487	3,421,823
	払出	2,219,270	2,046,586	2,053,400	1,863,904	1,917,798	2,055,886	2,057,954	2,157,979	2,170,997	2,155,865
	受払差額	733,877	885,778	1,002,228	1,129,069	1,271,636	1,291,379	1,329,958	1,099,062	1,167,490	1,265,958
大分	受入	350,911	377,089	357,921	315,222	246,458	184,715	172,436	153,284	133,664	102,819
	払出	453,419	497,484	471,109	441,121	382,571	349,425	340,680	342,293	342,017	343,738
	受払差額	-102,508	-120,395	-113,188	-125,899	-136,113	-164,710	-168,244	-189,009	-208,353	-240,919
長崎	受入	430,215	299,637	291,625	211,669	205,009	182,221	175,421	159,033	166,194	156,043
	払出	632,931	541,761	571,926	497,755	488,914	461,609	448,159	451,907	462,856	387,851
	受払差額	-202,716	-242,124	-280,301	-286,086	-283,905	-279,388	-272,738	-292,874	-296,662	-231,808
熊本	受入	798,073	792,932	803,169	728,827	620,125	551,956	486,853	443,535	376,752	291,950
	払出	1,014,024	1,042,284	1,089,947	1,023,890	941,056	910,752	859,281	849,389	806,122	755,207
	受払差額	-215,951	-249,352	-286,778	-295,063	-320,931	-358,796	-372,428	-405,854	-429,370	-463,257
鹿児島	受入	743,483	693,460	713,047	662,275	562,914	521,427	496,306	714,910	814,726	814,721
	払出	944,203	941,820	961,822	910,089	835,625	842,654	826,716	815,340	894,204	902,625
	受払差額	-200,720	-248,360	-248,775	-247,814	-272,711	-321,227	-330,410	-100,430	-79,478	-87,904
那覇	受入	467,045	483,286	497,888	459,148	433,889	446,980	399,717	402,305	426,370	442,943
	払出	335,699	347,917	358,288	323,943	313,059	341,754	293,521	299,891	314,318	310,879
	受払差額	131,346	135,369	139,600	135,205	120,830	105,226	106,196	102,414	112,052	132,064
九州合計	受入	6,080,114	5,909,762	5,991,767	5,604,420	5,426,189	5,397,635	5,324,540	5,278,316	5,379,054	5,347,117
	払出	5,945,872	5,777,566	5,834,479	5,458,289	5,277,691	5,393,547	5,300,214	5,353,917	5,445,300	5,352,700
	受払差額	134,242	132,196	157,288	146,131	148,498	4,088	24,326	-75,601	-66,246	-5,583

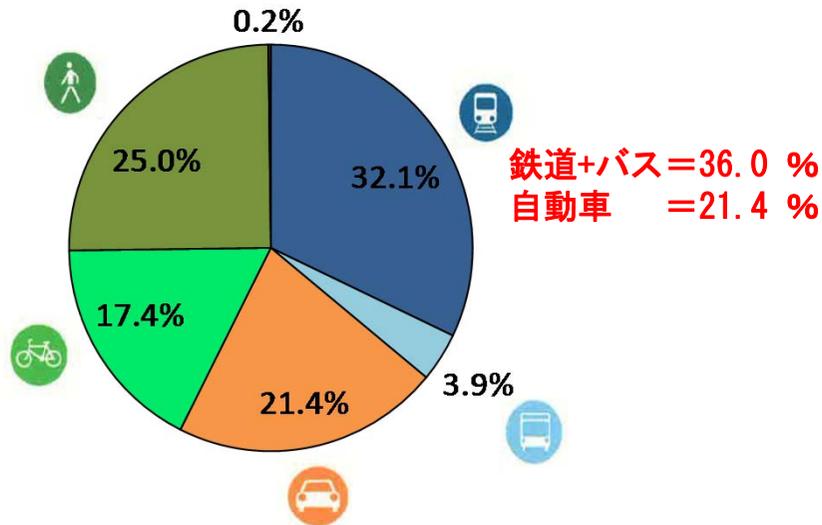
H25 払出超が
2,000億円超

H23～H24
受入が大幅増

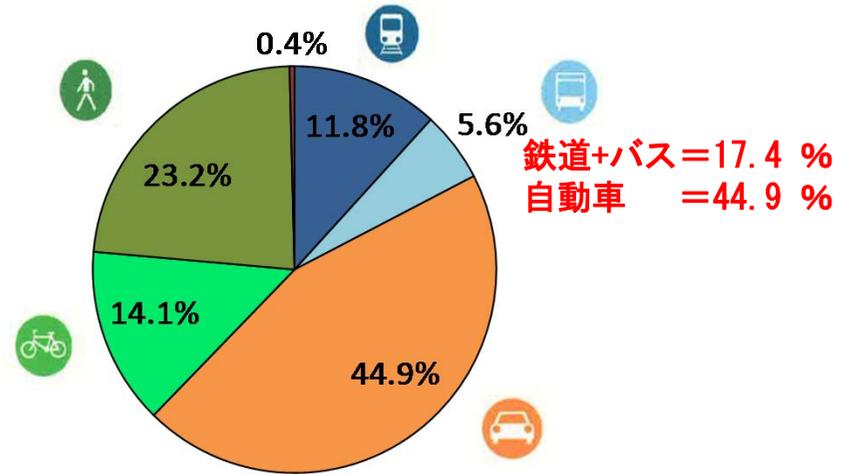
日本銀行 福岡支店ホームページ掲載のデータより作成

●公共交通の分担率（都市規模別）

大都市圏（東京区部、名古屋市、大阪市、千葉市、神戸市等）

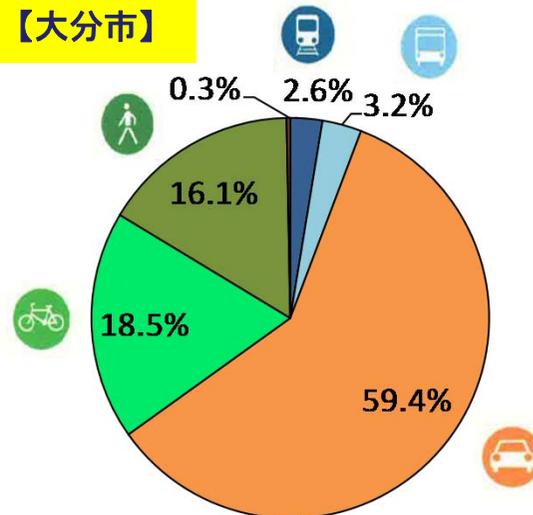


地方中枢都市圏（札幌市、仙台市、広島市、北九州市等）



地方中核都市圏（宇都宮市、金沢市、静岡市、盛岡市、高知市等）

【大分市】



高齢化社会 = 公共交通機関の充実

鉄道+バス = 5.8 %

自動車 = 59.4 %



専門学校・総合学科高校の現状

1クラス 宇佐産業科学高校

家庭

- 家庭科の高校数
 - ・福岡県 1校 ・熊本県 1校
- 家庭科のクラス数
 - ・福岡県 16クラス ・佐賀県 6クラス ・長崎県 3クラス
 - ・熊本県 2クラス ・宮崎県 6クラス ・鹿児島県 13クラス
 - ・沖縄県 5クラス

農業高校=2校→0校

農業

- 宇佐産業科学高校
 国東高校
 三重総合高校
 三重総合高校久住校
 日田林工高校
 山香農業高校(H25より日出総合高校へ統合)
 佐伯鶴岡高校(H26より佐伯豊南高校と統合)
 玖珠農業高校(H27より森高校と統合)
- 農業高校の数
 - 福岡県 2校
 - 佐賀県 3校
 - 長崎県 4校
 - 熊本県 4校
 - 宮崎県 2校
 - 鹿児島県 2校
 - 沖縄県 3校

工業高校=2校

工業

- 国東高校
 日出暘谷高校
 大分工業高校★
 鶴崎工業高校★
 情報科学高校
 津久見高校
 佐伯鶴岡高校(H26佐伯豊南高校と統合)
- 日田林工高校
 中津東高校
 宇佐産業科学高校
- 工業高校の数
 - 福岡県 9校
 - 佐賀県 5校
 - 長崎県 5校
 - 熊本県 7校
 - 宮崎県 5校
 - 鹿児島県 5校
 - 沖縄県 6校

芸術

2クラス 芸術緑丘高校
 ●公立は大分県のみ

定時制

3校
 爽風館高校、日田高校、大分工業高校

水産

水産高校=1校
 津久見高校海洋科学学校
 1クラス

- 水産高校の数
 - 福岡県 1校
 - 宮崎県 1校
 - 鹿児島県 1校

総合学科

総合学科高校=4校

- 総合学科高校
 - 福岡県 13校
 - 佐賀県 4校
 - 長崎県 8校
 - 熊本県 3校
 - 宮崎県 3校
 - 鹿児島県 6校
 - 沖縄県 3校
- 日田三隈高校
 日出暘谷高校
 佐伯豊南高校
 大分西高校(普通科系)

商業

商業高校=3校

- 商業高校の数
 - 福岡県 5校
 - 佐賀県 5校
 - 長崎県 2校
 - 熊本県 2校
 - 宮崎県 4校
 - 鹿児島県 5校
 - 沖縄県 4校
- 中津東高校
 宇佐産業科学高校
 国東高校双国校
 日出暘谷高校
 大分商業高校★
 情報科学高校
 臼杵商業高校★
- 津久見高校
 佐伯豊南高校
 三重総合高校
 日田三隈高校
 別府商業高校★
 爽風館高校(定)

キーワード(まとめ)

- ①「経済の好循環」の実現に向けて(地域の発展)
- ②循環型経済の構築(地域で金を回す仕組みづくり)(-2,400億円)
- ③潜在的な強みや宝の活用(地方創生 \longleftrightarrow 地方再生)
- ④人材の育成(人を育て、技術を磨き、地域に残す)
- ⑤人が入って来るように、いい物を出すように、いい情報を発信しつづけるように(大分県に活力が生まれる)
- ⑥ハブ・アンド・スポークづくり(県都の役割)「九州の東の玄関」
- ⑦九州はひとつ、各県は一つ一つ(道州制)

現場にヒントあり！

スピード感を持って物事を解決しよう！

未来への挑戦 = チャレンジの年！

**これからの2年間が大分の未来を決める
地方創生の年**

ご静聴有難うございました